

平成 30 年度

事業計画書

平成 30 年 4 月 1 日から

平成 31 年 3 月 31 日まで

公益社団法人 日本航空機操縦士協会

平成 30 年度事業計画

平成 29 年は、政府が観光立国に向けて「明日の日本を支える観光ビジョン」を掲げる中、訪日外国人旅行者数が年間 2,800 万人を突破しました。2 年あまりとなった東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、首都圏空港の機能強化等、また地方への訪日客誘致に向けた拠点空港の機能強化等、益々航空界が進展していくことが見込まれます。

一方、国土交通省の統計データによると、平成 29 年（1 月 1 日～12 月 31 日）における航空事故が 20 件発生し、前年を上回る結果となりました。中でも小型航空機の死亡事故が、7 件発生し、小型航空機の更なる安全対策の構築及び継続的な取組が課題となっています。

（小型航空機*＝小型飛行機、ヘリコプター、滑空機、超軽量動力機）

当協会においては、年々高度化・複雑化を増す周囲からの期待・役割に着実に応えながら、安全文化の普及・安全に資する知識向上及び情報提供・諸般の調査研究を継続するため、平成 30 年度においても引き続き公益法人としての社会的使命を果たすべく以下の事業を遂行して参ります。

1. 航空の安全文化の普及と諸般の調査研究事業

航空の裾野拡大を図るべく、国・関係各所の協力を得て、航空に関するイベントを充実いたします。協会広報誌「パイロット」、メールマガジン等のツールを通じて情報配信を行い、航空の安全文化の普及啓発に努めて参ります。

また関連機関と連携し安全対策、運航方式等の検討に積極的に関わり、安全で効率的な運航の妨げとなる要因に対する取り組みを行い、操縦士団体としての知見を持って航空安全の確保に努め、公益法人として航空界における調整役としての活動を展開して参ります。

特に小型航空機等の安全推進については航空局が運営する「小型航空機等安全推進委員会」の委員として参画し、運航者の視点で取り組んでいきます。

更に「無人航空機（ドローン）と航空機相互間の安全確保と調和に向けた検討会」に委員として参画し、目視外飛行・第三者上空飛行等の要件など関係省庁と連携し、安全確保に向けた取組みに寄与していきます。

2. 運航の安全に資する知識の向上と情報提供及び調査研究事業

操縦士をはじめ多くの運航に携わる航空関係者を対象に、知識と技術の質的向上を図り、共有することを目的とし、各種セミナー・シンポジウムを充実致します。

また、飛行訓練装置（FTD）を活用し、知識習得・技能向上の支援を行います。

さらに、有益な航空知識と最新情報の提供を積極的にタイムリーに情報発信し、知識向上の礎を築くことにより、運航の信頼性を高め、運航の安全に寄与していきます。

3. 本協会の目的を達成するために必要な事業

会員の福利厚生制度について引き続き充実を図って参ります。

また航空界に貢献された方々への表彰関連事業を行って参ります。

【事業一覧】

事業分類	公益目的事業 1	公益目的事業 2	その他事業
		航空の安全文化の普及と諸般の調査研究	運航の安全に資する知識の向上と情報提供及び調査研究
航空の安全文化の普及と啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・スカイスクエア ・航空教室 ・航空に関する講演 	<ul style="list-style-type: none"> ・航空安全セミナー ・ブラッシュアップセミナー 	—
安全対策（制度と運用）	<ul style="list-style-type: none"> ・関係省庁主催「委員会」などへの委員派遣 ・航空医学適性セミナー ・学科試験問題検討会運営 ・航空機操縦士養成連絡協議会事務業務 ・参考資料提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・航空安全講習会に関わる他団体含めた運営調整と JAPA 講習会の開催 ・航空安全情報自発報告（VOICES）への参画及び情報提供 	—
情報（知識）の伝達と提供	<ul style="list-style-type: none"> ・航空に関する情報提供ホームページ（JAPA e-journal） ・メールマガジン ・パイロット誌 ・など 	<ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウム開催（ATS/航空気象/乗員養成） ・参考文献及び教材の提供 ・Pilot Guidance ・インストラクターハンドブック ・航空の安全/技術を含む情報 ・TAKE OFF ・ヘリコプター操縦教本 ・パイロットハンドブック ・AIM-J編纂事業への参画 	—
技術習熟の支援	—	<ul style="list-style-type: none"> ・TEM/CRM セミナー ・小型航空機セーフティセミナー ・RNAV 講演会 ・機長養成講習会 ・飛行訓練装置（FTD）を使用した教育、特定操縦技能審査 	—
情報収集と調査研究	—	<ul style="list-style-type: none"> ・業界における情報収集及び把握 	—
本協会の目的を達成するために必要な事業	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・団体保険（所得補償保険/総合補償） ・表彰関連事業（会長表彰等）

【参考】

公益社団法人である本協会の事業は、公益目的事業とその他事業に分類され、更に公益目的事業は事業の性格により、2つに分類され、内閣府より認定を受けています。